

埼玉県／公共事業のIT戦略

公共工事の品質法への対応や国・県・市町村の情報連携を目指す



健康で活気に満ちた県民生活の実現にITの果たす役割は大きい

本紙 公共事業のIT化は電子県庁の一つに位置づけがなされると思われ、国でも公共事業の「CAL S/EC」や電子納品を進めていいますが、埼玉県のIT戦略は、どのように進められているのでしょうか。

内村 埼玉県では、平成13年10月に「IT推進アクションプラン」を策定し、電子県庁の実現や行政分野におけるITの活用、積極的に取り組んでまいりました。

このアクションプランは、県民に開かれた身近な県政の実現や、迅速で質の高い行政サービスの推進、スリムで効率的な行政を推進するというものです。

電子県庁の実現では、各種行政事務における情報の電子化を進めており、文書管理システム、財務会計システム、情報公開システム

本年度から電子納品を導入 迅速な事業の執行が可能に

公共事業情報システムの整備を実施



埼玉県県土整備部 技術管理課 課長 内村 寛氏

管理システム、電子納品管理システム、建設工事成績評価システム、業者情報システムなどの複数のサブシステムで構成されており、予算の執行や工事、業務委託の発注から完成検査までの進捗管理など、公共事業の執行過程で用いられる各種の情報を電子化して共有し、活用するシステムです。

工事執行管理システムについては、平成16年度に一部運用を開始しており、本年度に導入する予定です。また、建設工事成績評価システムについては平成15年度から運用しており、業者情報管理システムについては本年度から運用を開始したところです。



同建設IT担当 主幹 荻野 隆一氏

無駄なく再利用でき スペースも節約

本紙 各システムの具体的な内容は、どうですか。

荻野 公共工事のルーチンは設計・積算・指名・入札・工事・完成・

国・県・市町村の情報連携も可能に

本紙 福井コンピュータのソフトを導入しているとのことですが、荻野 実際には担当者からの要望を取り入れて初期導入しました。

「彩の国さいたま」。人口700万人を有する埼玉県は、関東地方の中央に位置し、東京のベッドタウンとして発展した。さいたま新都心(大宮)の街開きにより、中央部のさいたま市は、人口や経済規模が拡大。河川の多い東部には住宅地が広がっている。西部の丘陵地、山岳地帯の秩父地方は豊かな自然に恵まれている。

埼玉県のITは「IT推進アクションプラン」(平成14年度～16年度)に続いて今年3月に策定された「新IT推進アクションプラン」(平成17年度～19年度)に基づいて進められている。公共事業とITについて県土整備部技術管理課の内村課長と、建設IT担当の荻野主幹に、お話を聞いた。

進む電子納品

建設IT最前線

地方自治体の取り組みを聞く

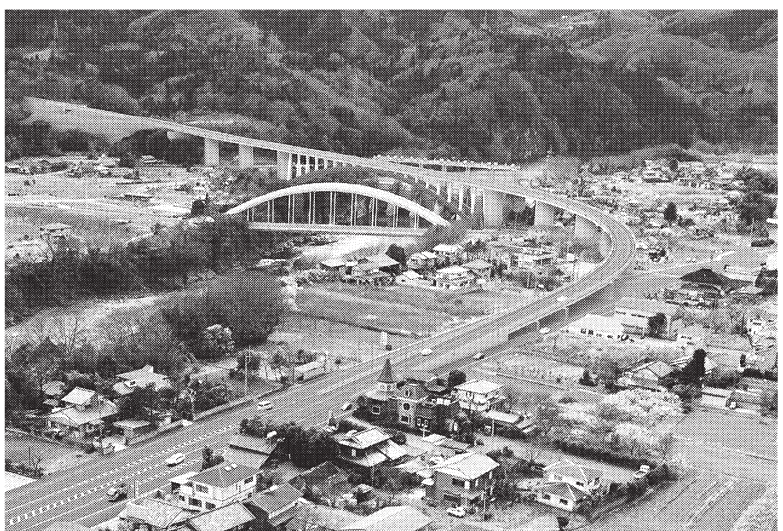
検査し引渡というプロセスを踏みます。そこで、それぞれの業務をシステムで支援していくことを考えています。

例えば、工事を契約しますと、執行予算を基に契約相手や金額・工期・さらに監督員、監理技術者や現場代理人などの様々な情報や、いわば台帳というのを記録していきます。

その情報が、県庁の事業課と発注機関とで県庁LANを通じて情報共有できると、それらの情報をもとに工事関係に関する種々の書類の作成や、検算・集計等に活用するのが工事執行管理システムです。

また、業者情報管理システムでは、建設会社の商号、代表者名、所在地、格付けといった基本情報と、その会社の受注実績をシステムに集め、必要に応じて統計的な情報を取り出せるようにしています。

工事成績評価システムでは、手間のかかる成績計算を自動化するなど、評価作業をシステムが支援しています。電子納品管理システムは、納品された電子データをサーバーに保存して活用することを考えています。



ITの活用で着々と進む県土整備事業

様々な機会に計画的に説明会 受注者と一緒に電子化に対応

本紙 これから電子納品が本格化する、建設会社も、それに対応する必要がありますが、県下の企業への普及はどの程度ですか。

内村 県内業者でもITに精通しているところと、そうでないところとの差は大きいと思います。電子納品の普及には、例えばデジタルカメラを使用した写真管理などは、発注者と受注者ともにメリットが見いだせると思います。

本紙 電子納品を始めるのにあたり、説明会を開いてほしいのですが、企業の反応はどうですか。

荻野 電子納品は国が先行して実施しているため、国の工事を受注している企業は、理解していただいています。説明会でも「写真から電子化しますよ」と説明すると多くの会社に安心してもらえます。受注者に対して「何が何でも電子化しろ」というスタンスではなく、「県と一緒になって電子化に慣れていきましょう」という方向で進めたいと考えています。

本紙 今後の課題について、どうでしょうか。

内村 今年4月1日に工事の発注に際して建設業者の技術力を評価する「品質法」(公共工事の品質確保の促進に関する法律)が施行され、発注者側に専門的な技術力が一層求められています。また県下の市町村においては、そもそも技術者が少ないという問題もあります。こうした状況の中では、システムに蓄えられた種々の情報を県や市町村で活用することで、部分的にも新たな課題に対応していきたいと考えています。

情報を電子化することにより、いろいろな形で情報を切り出すことができ、活用が広がると思います。電子化された情報であるからこそ、いずれば国・県・市町村の情報連携も可能となるのではないのでしょうか。

まずは、正しい 土木専用CADを選ぶことから。

使いやすさと豊富な機能が大好評の「エクストレンド 武蔵」。

日本の建設事情を知り尽くした、信頼のCALS対応土木システムです。

●SXF対応土木CAD
●CAD製図標準アシスト
●構造物数量計算
●各種土木計算
●展開図/出来形図
●路線/縦横断
●写真管理
●出来形管理/品質管理
●電子納品

EX-TREND™ MUSASHI™

TREND Series, developed by Fukui Computer, Inc., aim at comprehensive support for CALS/EC by providing solutions to both orderers and receivers of public works.

EX-TREND™ MUSASHI™ is a business support system for construction industry developed with a thorough knowledge of Japan's electronic delivery system.

1Pack 5ライセンス付き!

武蔵

CALS対応土木システム【エクストレンド 武蔵】

体験版お申し込み受付中!

福井コンピュータ公式WEBサイトよりお申し込みいただいた方にEX-TREND 武蔵体験版を送付いたします。

◎お申し込みは www.fukuicompu.co.jp

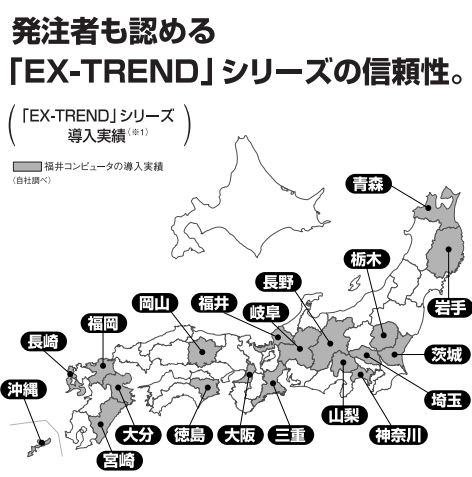
“建設系CAD”といえは“福井のTREND”

福井コンピュータのCAD製品「TREND」シリーズは、国土交通省、国土地理院、各市町村などの官公庁様をはじめ、全国27,000社の建築設計業者様と、16,000社の測量・建設コンサルタント様など、幅広く御愛用いただいております。

福井コンピュータ株式会社

〒910-8521 福井市高木中央1-2501 TEL.0776-53-9200 FAX.0776-53-9201

札幌・青森・福岡・秋田・仙台・郡山・長野・長岡・埼玉・高松・宇都宮・水戸・千葉・東京・立川・横浜・静岡・名古屋・岐阜・富山・福井・京都・大阪・神戸・福岡・岡山・広島・松山・山口・福岡・大分・長崎・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄



電子納品管理ソフトの導入が完了している42都府県(土木部門)のうち、19府県の導入実績を誇る「EX-TREND」シリーズ(※2)。電子納品事情を知り尽くした福井コンピュータは、発注者と受注者の双方において、スムーズなIT化移行を実現できるよう、システム&ソリューションを提供し続けています。

(※1) 各都府県土木部門における、電子納品管理ソフトの導入状況。(平成19年6月現在)

(※2) EX-TREND Win 官公庁専用シリーズ。(TRENDII、電子納品管理システム含む)

“建設系CAD”といえは“福井のTREND”

福井コンピュータのCAD製品「TREND」シリーズは、国土交通省、国土地理院、各市町村などの官公庁様をはじめ、全国27,000社の建築設計業者様と、16,000社の測量・建設コンサルタント様など、幅広く御愛用いただいております。

福井コンピュータ株式会社

〒910-8521 福井市高木中央1-2501 TEL.0776-53-9200 FAX.0776-53-9201

札幌・青森・福岡・秋田・仙台・郡山・長野・長岡・埼玉・高松・宇都宮・水戸・千葉・東京・立川・横浜・静岡・名古屋・岐阜・富山・福井・京都・大阪・神戸・福岡・岡山・広島・松山・山口・福岡・大分・長崎・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄